YAMAHA

2018年3月期

決 算 説 明 会 資 料

2018年5月2日

ヤマハ株式会社

決算発表のポイント

決算概要

＜18/3月期＞

・対前期増収増益。営業利益、当期純利益は過去最高益

・すべての事業セグメントにて、対前期増収増益を達成

＜19/3月期＞

・楽器・音響事業セグメントにて増収増益を図り、
中計目標営業利益率12%、営業利益550億円を予想

中計進捗状況

・中計2年目に営業利益率11.3%達成、中計目標営業利益率12%以上を想定

・ROE、EPSとも中計目標値を上回り進捗

・戦略投資(研究開発棟、インド、インドネシア新工場建設)実施

目次

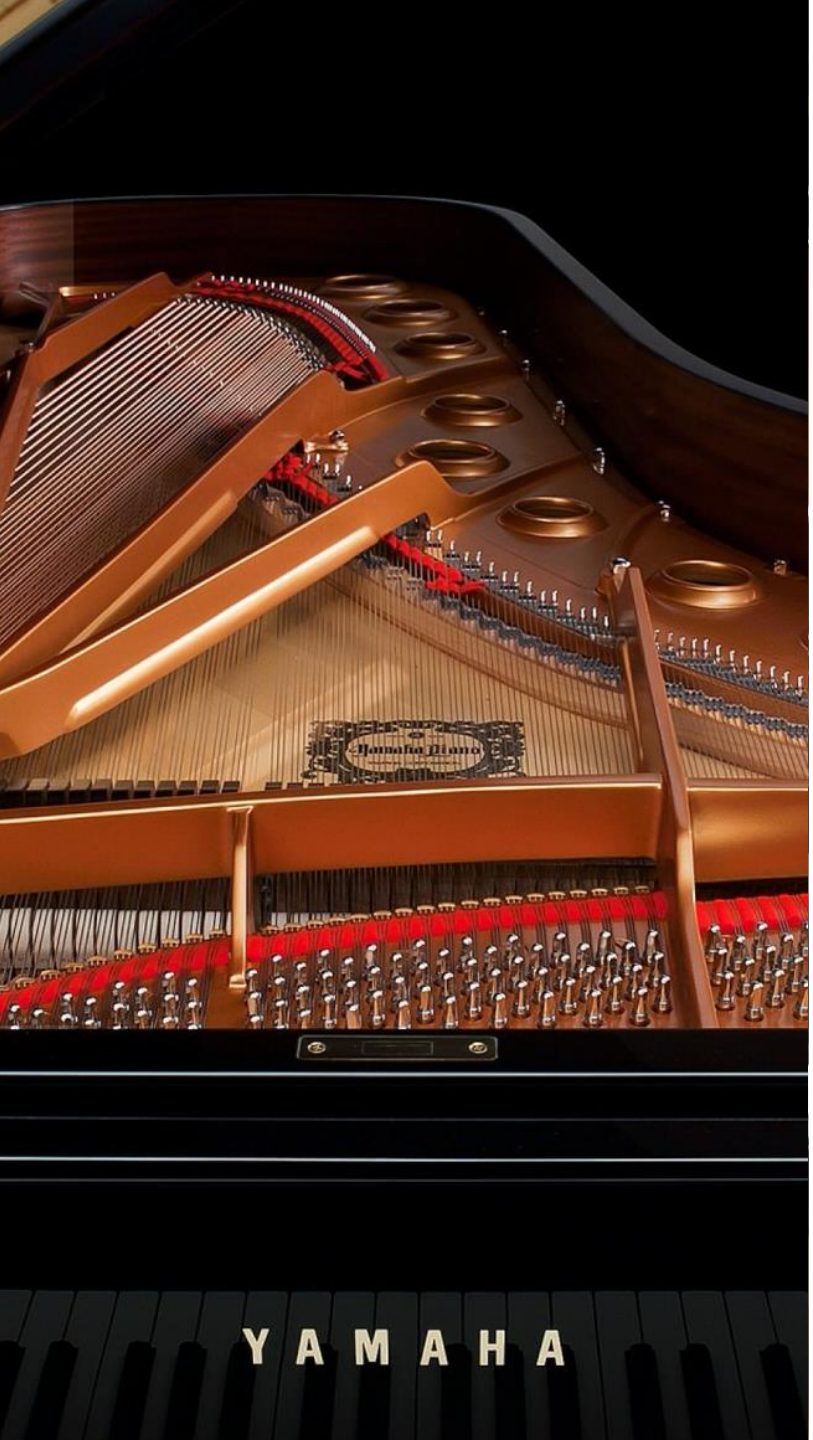
1. 決算概要

2. 事業別概要・施策進捗

3. ESGの取り組み

4. 財務数値

5. 株主還元



1. 決算概要

YAMAHA

業績概要

（億円）

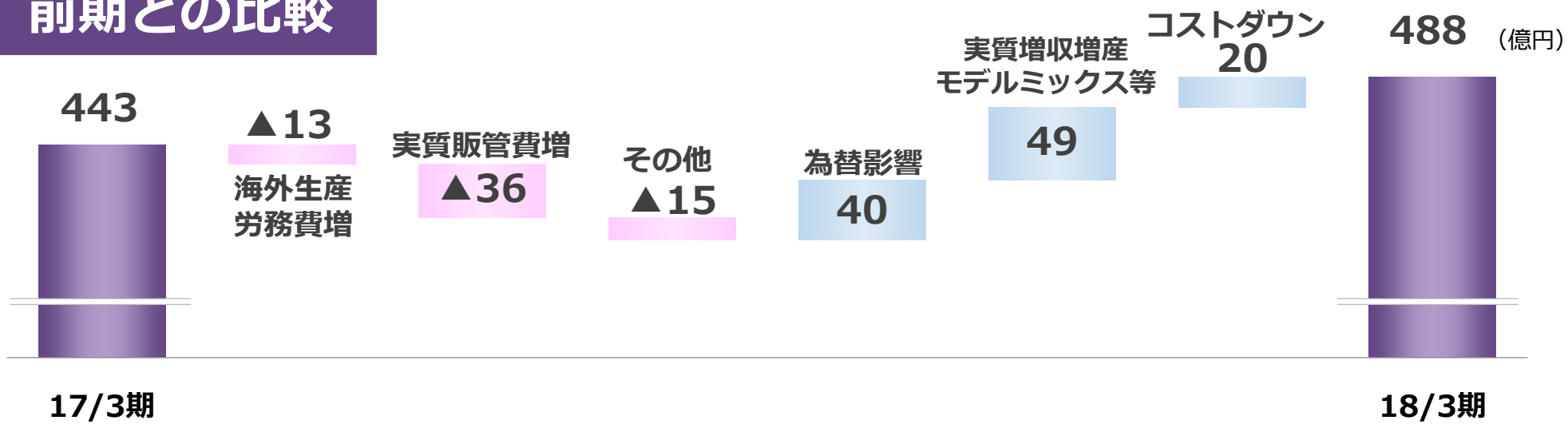
	17/3	18/3	前期比	前期比	18/3 前回予想
売　上　高	4,082	**4,330**	+247	+6.1%*2	4,320
営業利益 （営業利益率）	443 (10.9%)	**488** **(11.3%)**	+45	+10.2%	500 (11.6%)
経常利益	449	**492**	+43	+9.6%	500
当期利益*1	467	**544**	+77	+16.4%	570
				*2 +2.4% （為替影響除く）	

為替レート（円）				
売上高 （期中平均）	US$	108	**111**	110
	EUR	119	**130**	129
利益 （決済レート）	US$	108	**111**	110
	EUR	121	**126**	126

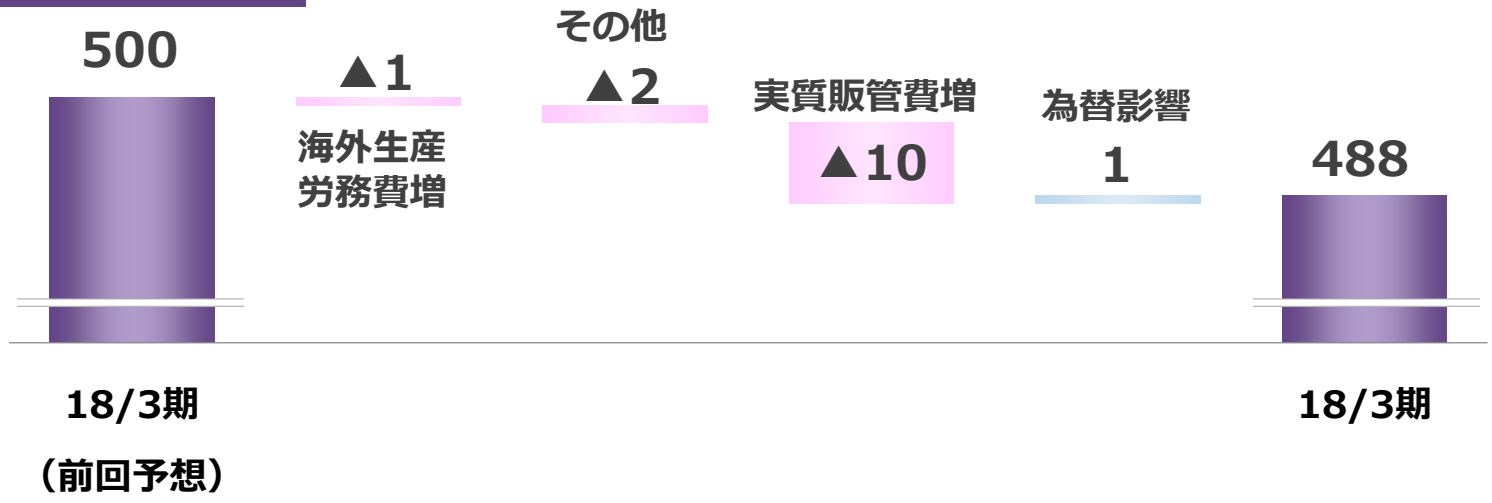
*1　連結財務諸表上は「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」

営業利益増減要因

前期との比較



前回予想との比較



事業別業績概要

（億円）

		17/3	18/3	前期比	為替影響
楽器事業	売上高	2,577	2,745	+168	+97
	営業利益	321	346	+25	+28
	営業利益率	12.5%	12.6%	+0.1P	
音響機器事業	売上高	1,155	1,218	+63	+49
	営業利益	104	107	+3	+12
	営業利益率	9.0%	8.8%	▲0.2P	
その他の事業	売上高	351	367	+16	+2
	営業利益	17	35	+18	0
	営業利益率	4.9%	9.5%	+4.6P	

YAMAHA

業績予想

（億円）

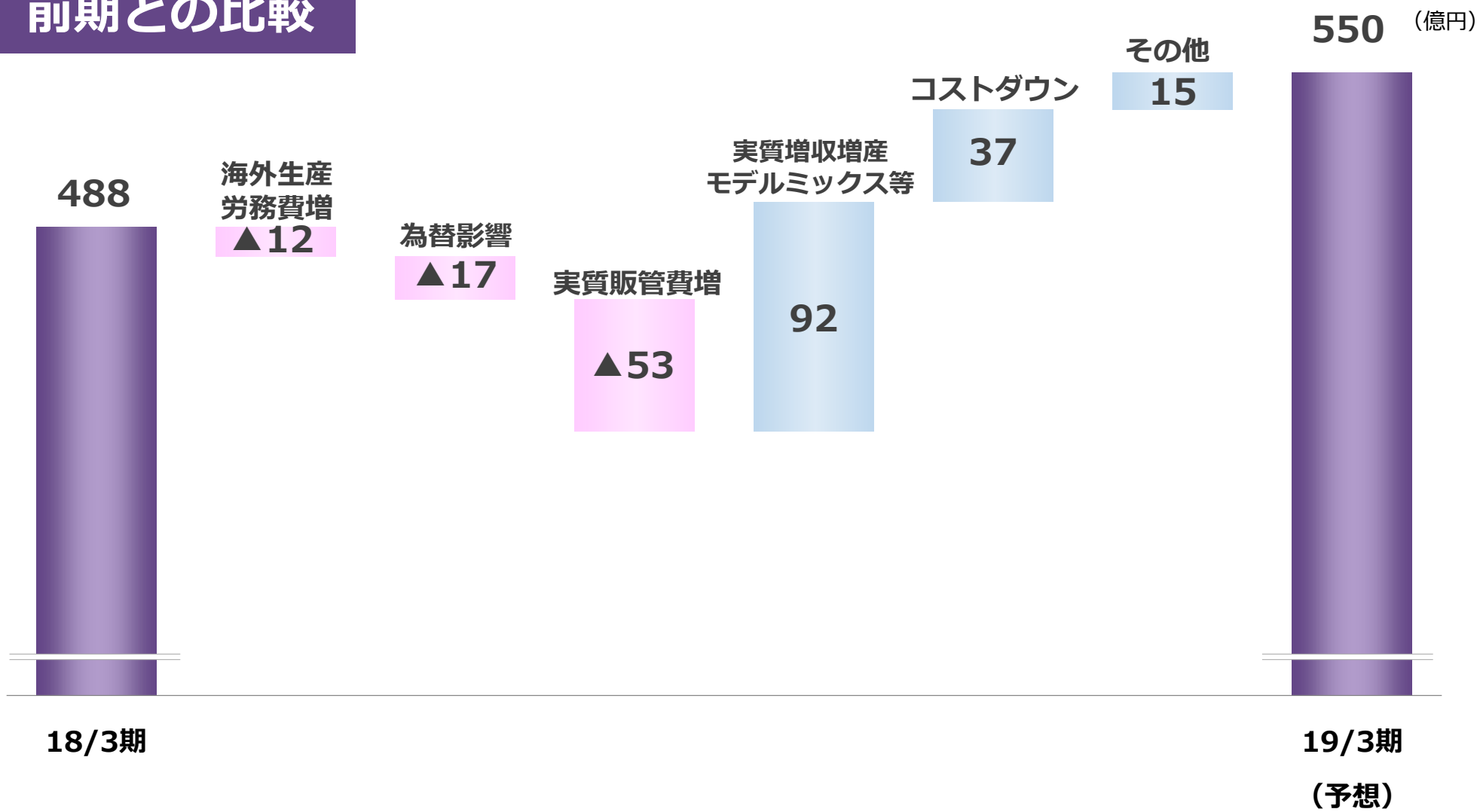
	18/3	19/3予想	前期比	前期比
売　上　高	4,330	**4,420**	+90	+2.1%*2
営業利益 （営業利益率）	488 (11.3%)	**550** **(12.4%)**	+62	+12.6%
経常利益	492	**550**	+58	+11.7%
当期利益*1	544	**400**	▲144	▲26.4%
				*2 +4.3% （為替影響除く）

為替レート（円）			
売上高 （期中平均）	US$	111	**105**
	EUR	130	**125**
利益 （決済レート）	US$	111	**105**
	EUR	126	**125**

*1　連結財務諸表上は「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」

営業利益増減要因

前期との比較

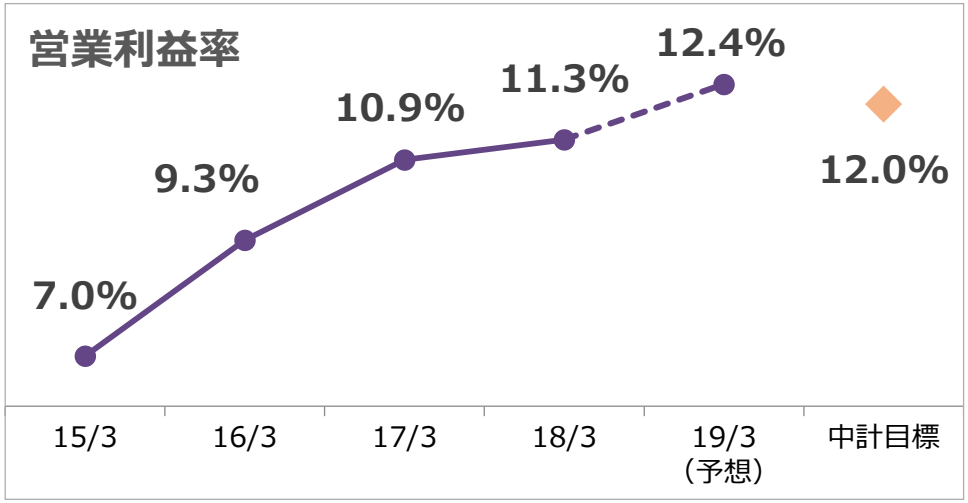


事業別業績予想

（億円）

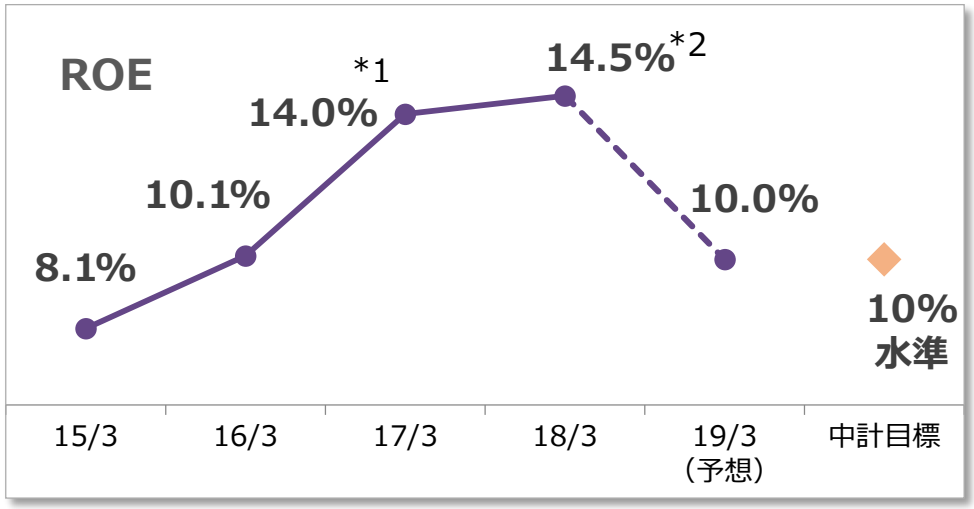
		18/3	19/3予想	前期比	為替影響
楽器事業	売上高	2,745	2,775	+30	▲59
	営業利益	346	395	+49	▲14
	営業利益率	12.6%	14.2%	+1.6P	
音響機器事業	売上高	1,218	1,255	+37	▲34
	営業利益	107	120	+13	▲2
	営業利益率	8.8%	9.6%	+0.8P	
その他の事業	売上高	367	390	+23	▲4
	営業利益	35	35	0	▲0
	営業利益率	9.5%	9.0%	▲0.5P	

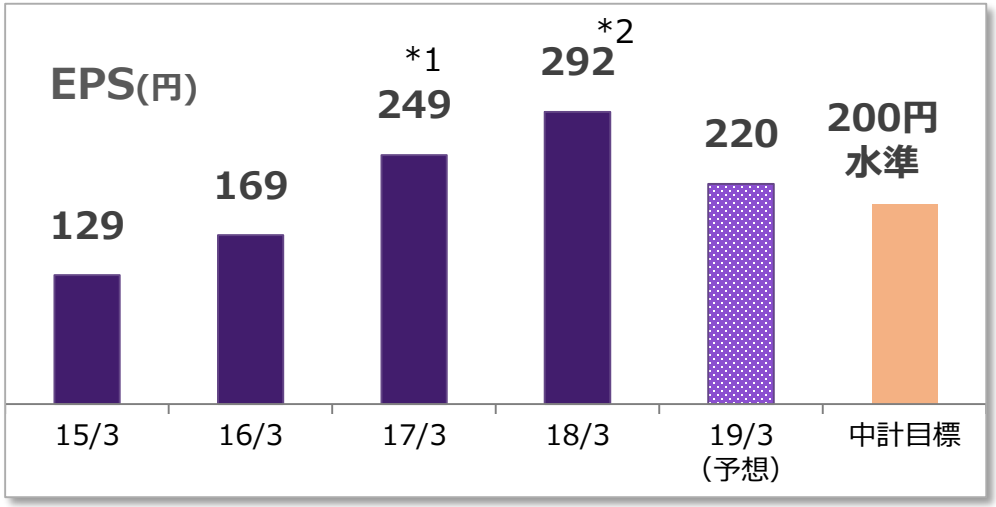
主要経営数値の推移



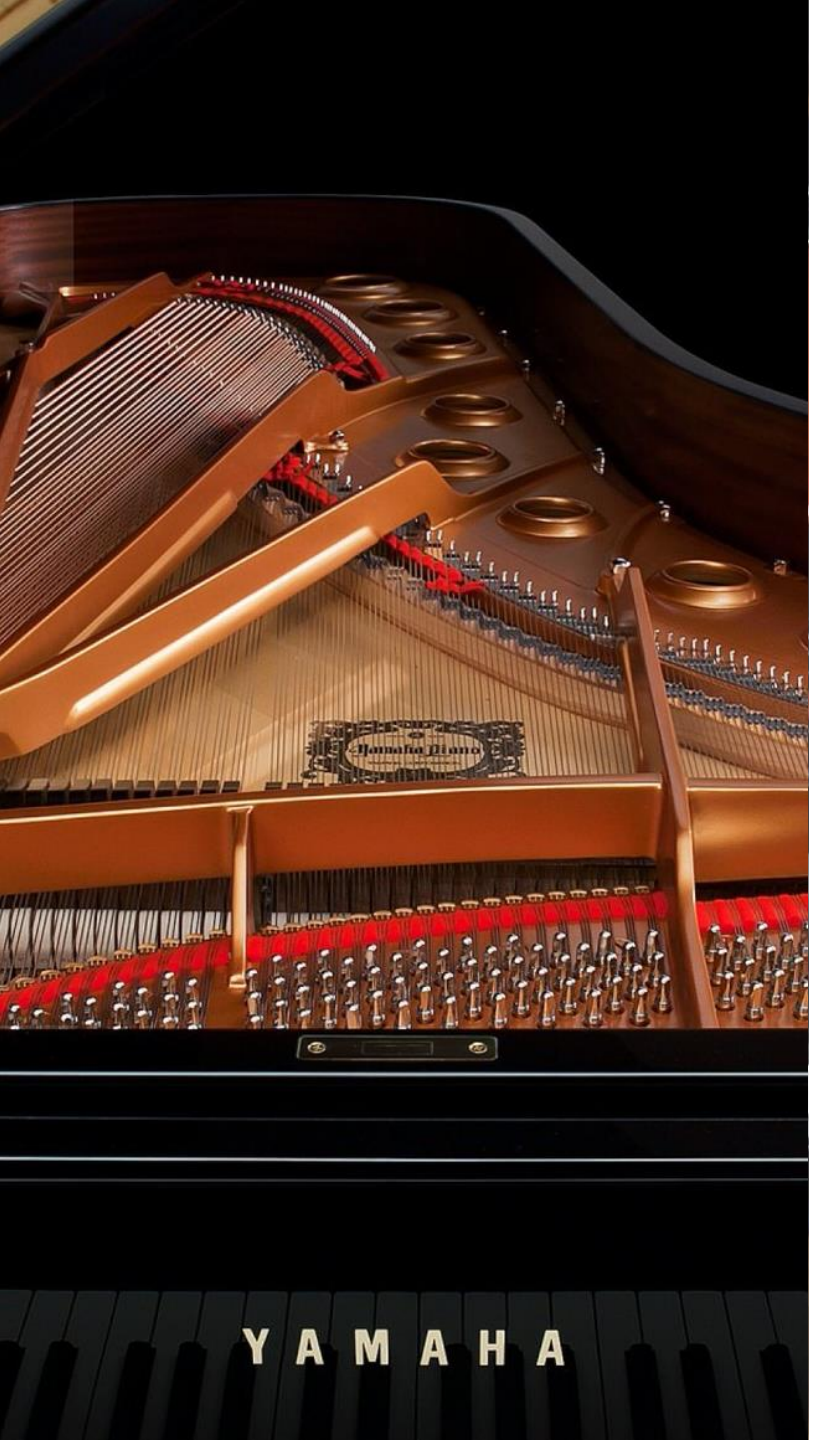
[18/3期]
一時費用の発生、調達コストアップ、戦略経費の前倒し、下期の減産等により、想定を下回るも、
その他の事業の改善等により11.3%を確保

[19/3期]
楽器・音響事業での増収、価格適正化、コストダウン等により、中計目標12%を上回る12.4%を予想





*1　繰延税金資産計上を含む　*2　ヤマハ発動機(株)株式の一部売却による売却益を含む



2. 事業別概要・施策進捗

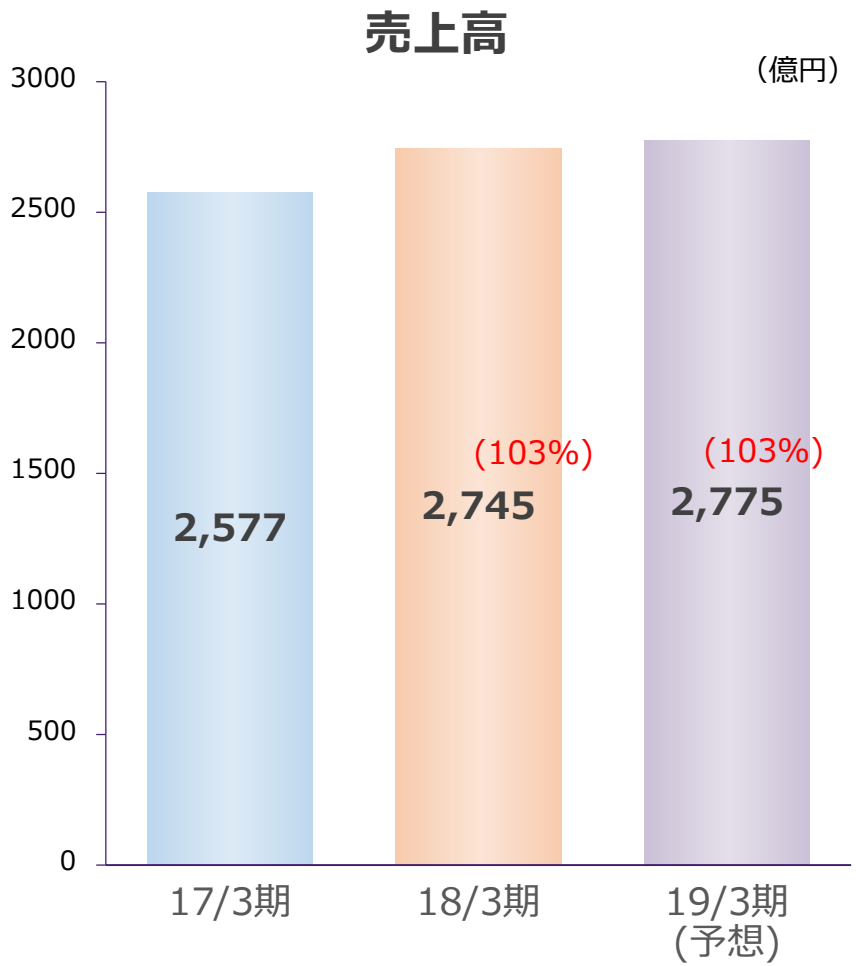
売上・営業利益

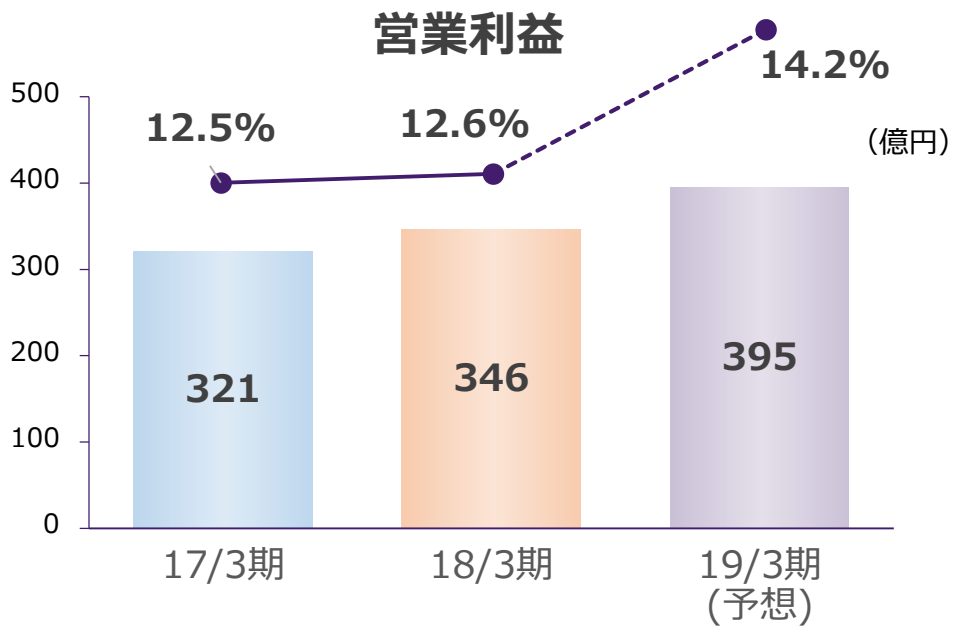
[18/3期]　**全商品カテゴリーで前年上回る**

- ギターが2桁成長、新商品効果により電子楽器が堅調
- 中国市場は2桁成長継続、新興国は前年伸びを上回る成長

[19/3期]　**全商品カテゴリーで前年を上回る成長を予想**

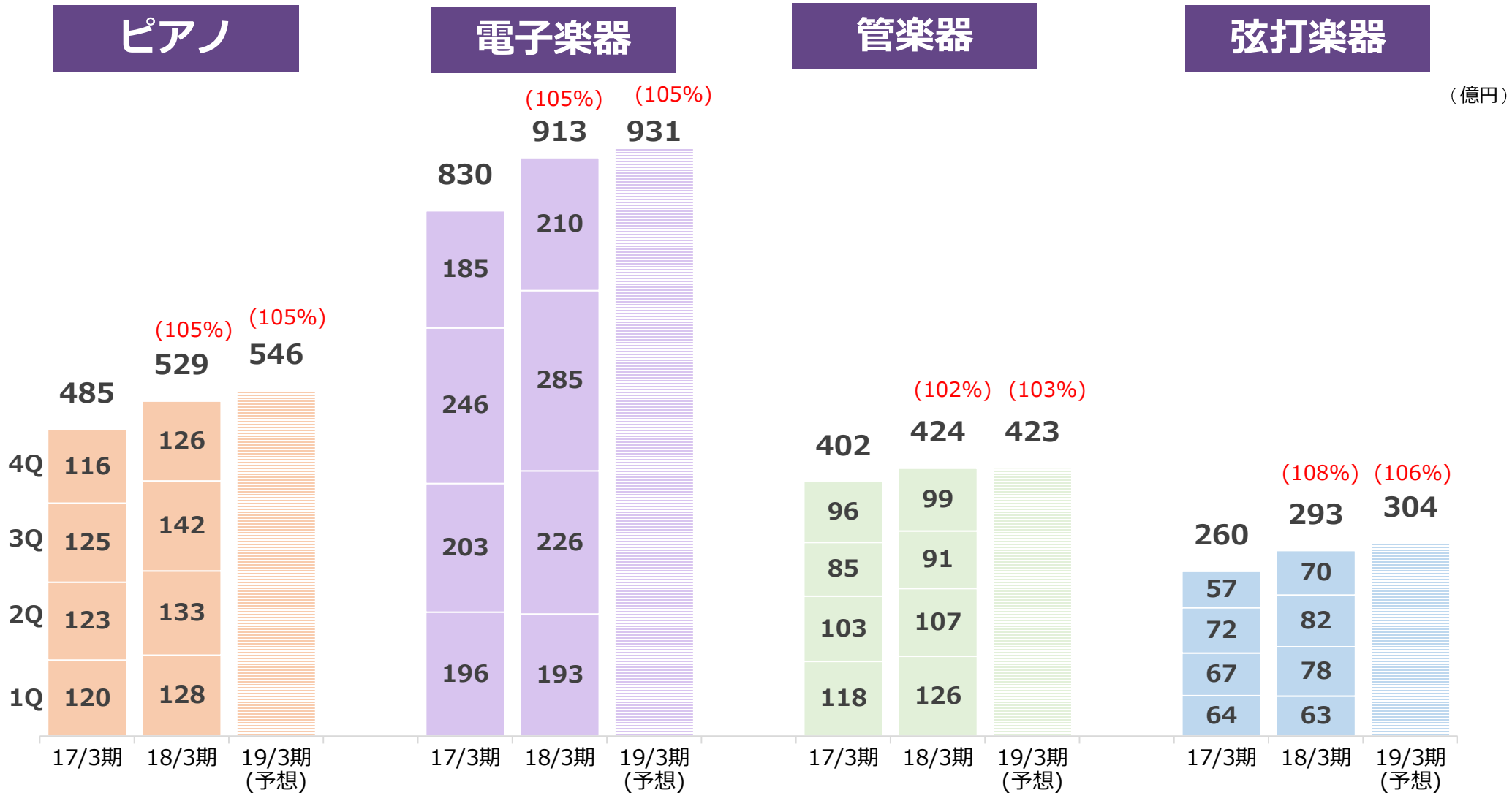
- ギター、ピアノ、電子楽器が堅調に伸長
- 中国市場は2桁成長継続、新興国は堅調継続





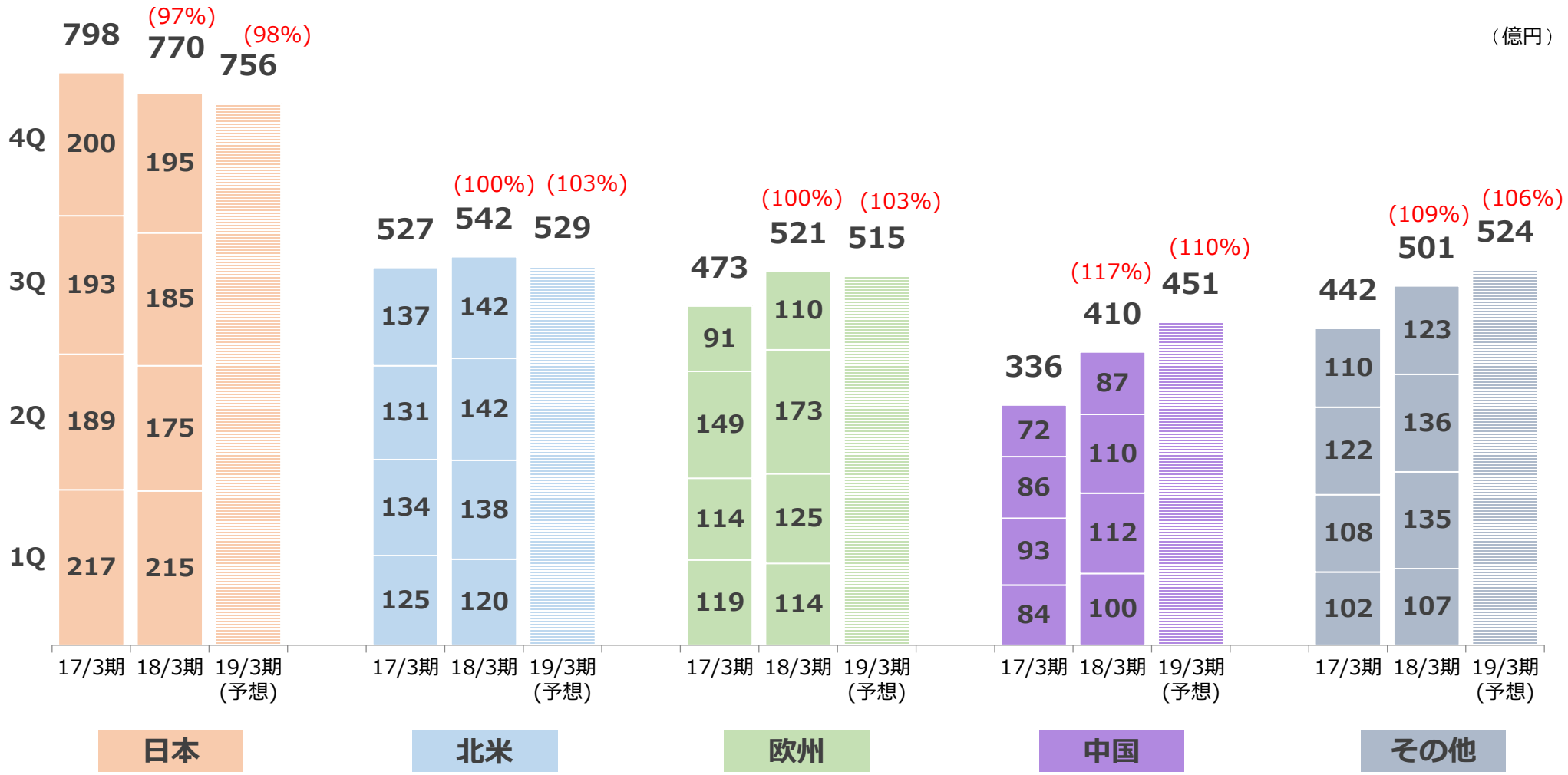
( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

主要商品　売上状況



( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

地域別販売状況 (ソフト、音楽教室等を含む)



( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

個性際立つ商品の開発

進化を続ける新時代の”ピアノ”

GRANDTOUCH KEYBOARD

20年ぶりにアクション機構を大幅刷新
クラビノーバ
『CLP-600シリーズ』

好きな曲を弾いて楽しめる新シリーズ
クラビノーバ『CSPシリーズ』

5年ぶりにリニューアルしたハイブリッドピアノ
アバングランド 『NU1X』

アコースティックピアノのアクション機構と
最新のデジタル技術を搭載

個性際立つ商品の開発

幅広い技術を融合した個性的な新商品群

カジュアル管楽器
『Venova（ヴェノーヴァ）』

GOOD DESIGN AWARD
グッドデザイン大賞（内閣総理大臣賞）

デジタルワークステーション
『Genos（ジーノス）』

GOLD AWARD 2018

reddot award 2018 winner

欧州地域最大規模の楽器トレードショー「Musikmesse 2018」の
<Musikmesse International Press Award 2018> の4 部門で最高賞を受賞

エレクトロニックドラム部門
エレクトロニックアコースティック
ドラムモジュール『EAD10』

エレキベース部門
エレキベース『BB シリーズ』

ギターエフェクター部門
Line 6 マルチエフェクト・ペダル
『HX Effects』

レコーディングソフトウェア＆アプリ部門
スタインバーグ 『Cubase9.5』

お客様の拡大

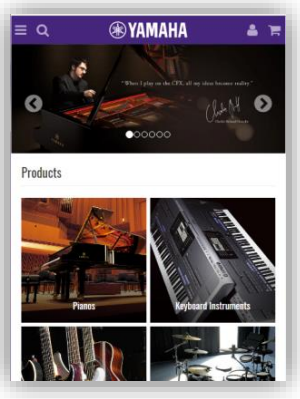
販売網の拡大

■新興国でのアカウント数16%増を達成
（約300の新規アカウント開拓）

マーケティング強化

■ 最終顧客へのリーチとセルスルーを重視した販促活動に徐々に軸足を移行

■ マーケティング専門部門を新設
SNS等を活用したデジタルマーケティングの取組が進捗



グローバル事業運営の基盤強化

Yamaha Guitar Group 設立

ギター事業の拡大を目的とする、米国での新組織設置

新社名: Yamaha Guitar Group, Inc. (ヤマハ・ギター・グループ)
所在地: 米国カリフォルニア州カラバサス市
変更日：2018年4月1日

■ギター事業の戦略策定機能を米国にシフト

■米国を起点としたヤマハ、Line 6両ブランドのギター戦略策定、ギター関連製品の企画・開発、マーケティングを開始

新たな価値創造の取り組み

AIテクノロジーによる新たな音楽体験の提供

ヤマハの「人工知能合奏技術」と合奏できる体験型インスタレーション
『Duet with YOO（デュエット ウィズ ユー）』
～米国、日本で体験イベントを実施～

人が演奏するピアノの音に合わせ、スクリーン上に投影されたパートナーAI「YOO」が
インタラクティブに変化する、音楽と映像表現を組み合わせた体験型インスタレーション

- 2018 年3 月11 日（日）～14 日（水）
  米国テキサス州オースティンで開催された世界最大級の音楽・映画・インタラクティブの祭典「SXSW 2018」
- 2018 年4 月25 日（水）～ 5 月22 日（火）
  ヤマハ銀座ビル1F/ポータル（東京都中央区銀座7-9-14）

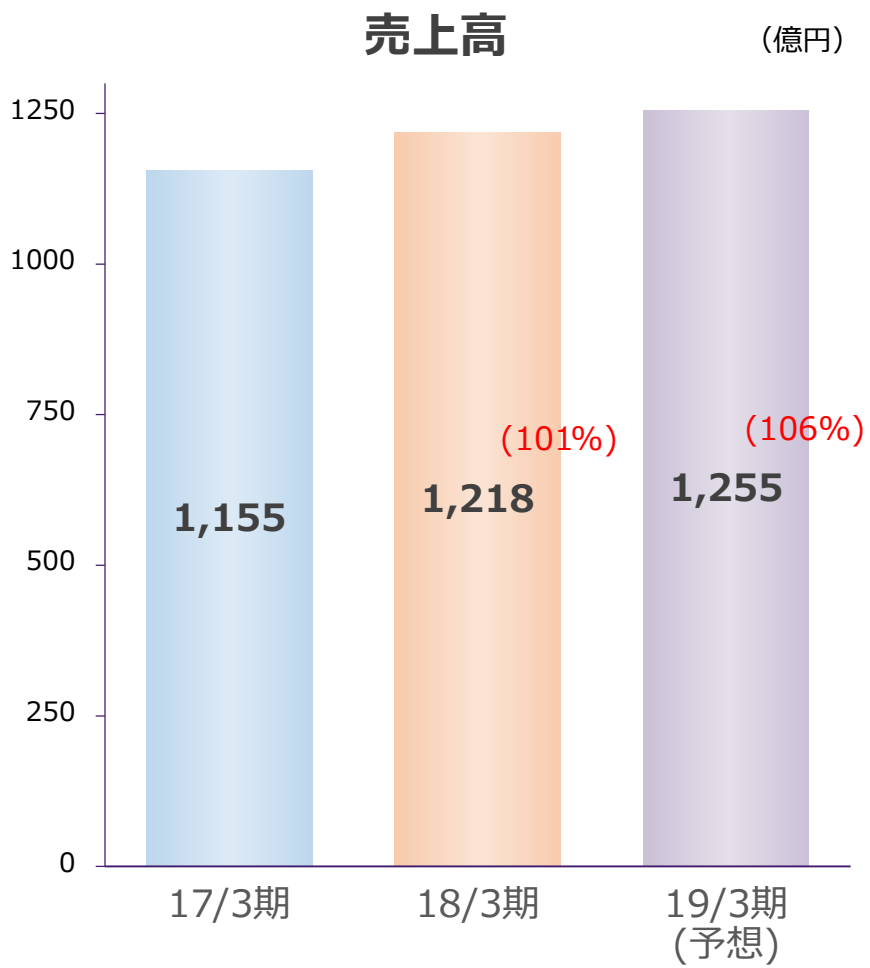
売上・営業利益

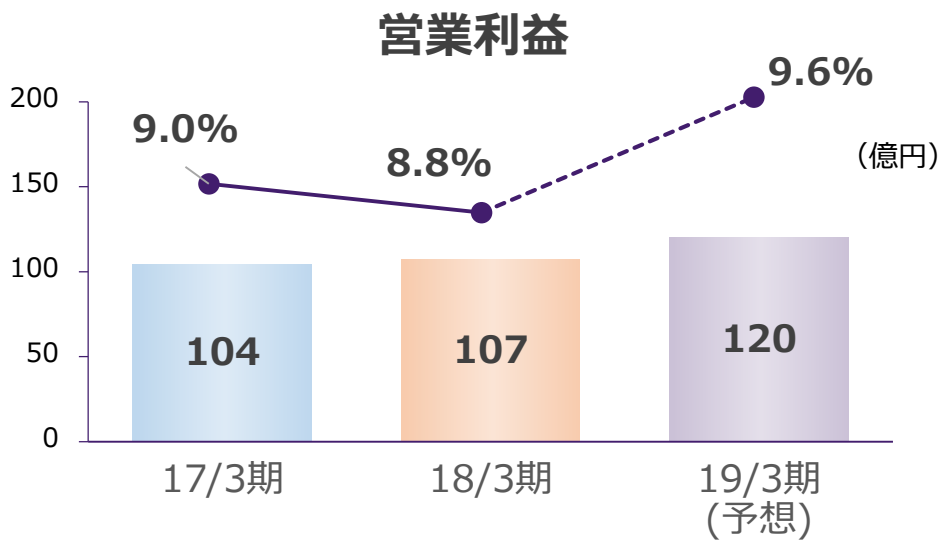
[18/3期]　全商品カテゴリーで前年上回る

- PAは新興国、中国共に2桁成長
  音響設備工事は、特需の前期に及ばず
- AVは全地域で成長。ICTは国内向けルーター、会議システム堅調

[19/3期]　前年を大きく上回る成長を予想

- PAは新商品効果、北米設備市場と設備工事増により2桁成長
- AVは、欧州でのMusicCast拡大、中国・新興国で成長
- ICTは、ルーター、LAN製品が拡大

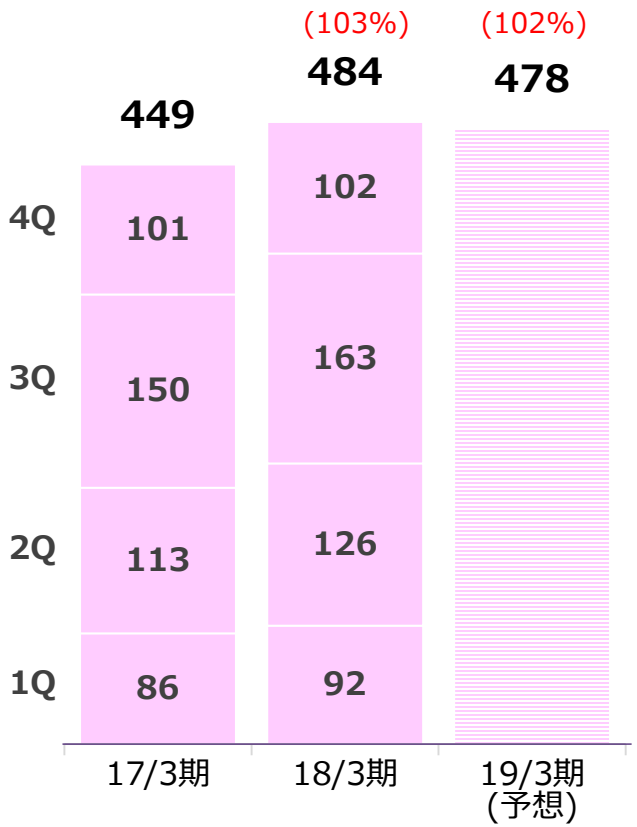




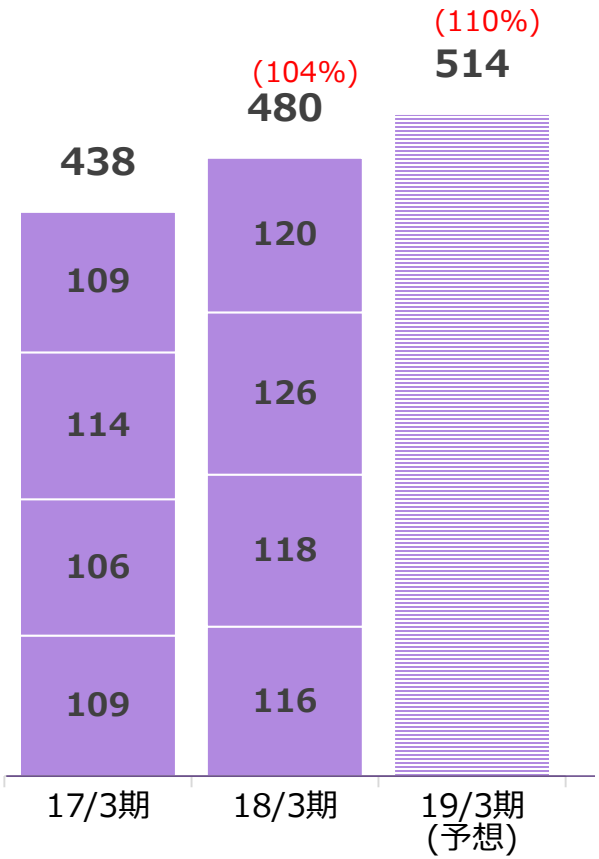
( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

主要商品　売上状況

AV機器

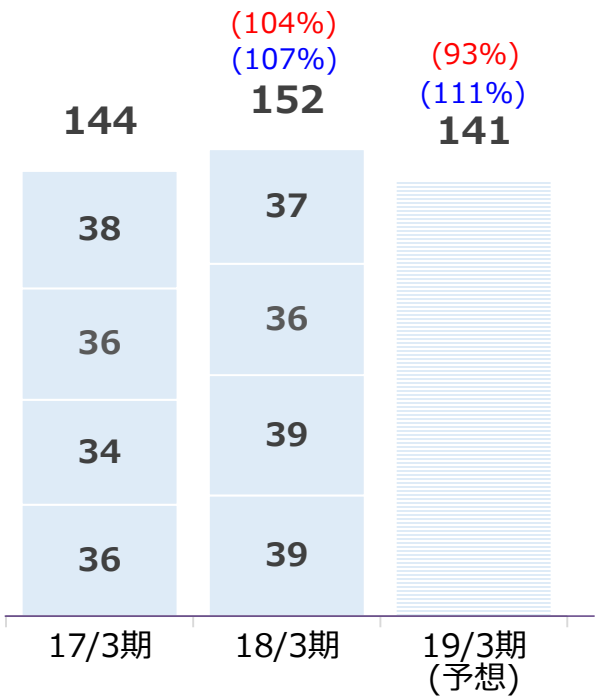


PA機器



ICT機器

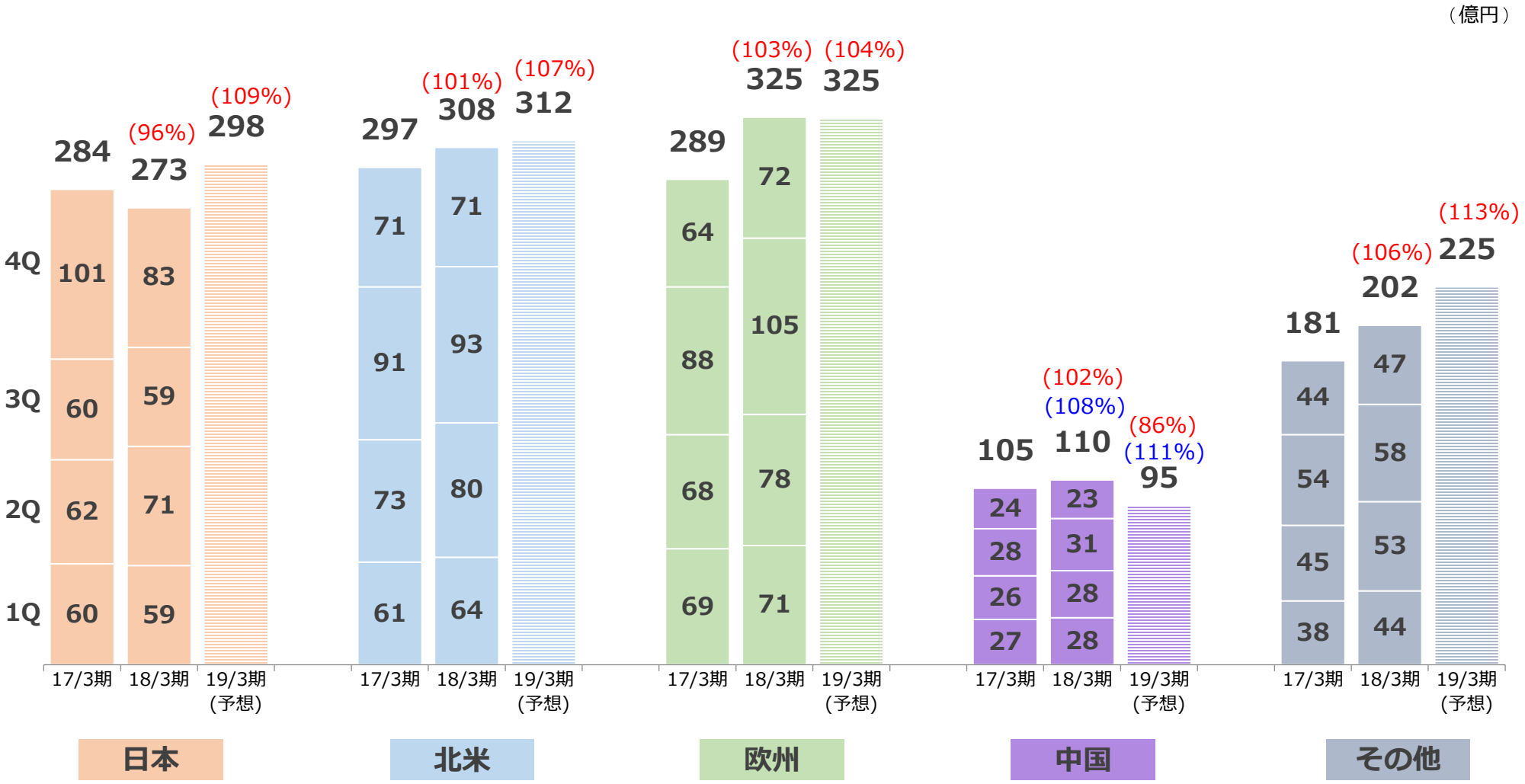
（億円）



※PA機器はハード売上のみ（設備工事を除く）

( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減
( )内はOEM向けを除いた前期比増減

地域別販売状況



( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減
( )内はOEM向けを除いた前期比増減

個性際立つ商品の開発

最先端の技術を融合し、新たな価値を創造する新商品群

フラッグシップモデル「RIVAGE PM10」のミキシングクオリティを
リーズナブルなコストで提供する新ラインアップ

デジタルミキシングシステム『RIVAGE PM7』

トライバンド対応により、最大150 台接続可能な
無線LANアクセスポイントの新ラインアップ

無線LANアクセスポイント『WLX313』

少人数向け会議室（ハドルルーム）に最適なオールインワンデバイス

ビデオサウンドコラボレーションシステム for Huddle Rooms 『CS-700』

お客様の拡大

ネットワークオーディオ『MusicCast』店頭展示の充実

■主要市場である欧米を中心に商品展示拡充に注力

欧州を中心に、什器デザイン・デモクオリティの統一により、
店頭での顧客体験が向上

欧州市場で、最重要展示拠点
『プレミアム Y-island』を 78店設置

統合マーケティングキャンペーン
Web と連動した店頭展示

国際コンシューマ・エレクトロニクス展
『IFA 2017』（ドイツ　ベルリン）での
ブランド訴求とSNS活用による話題作り

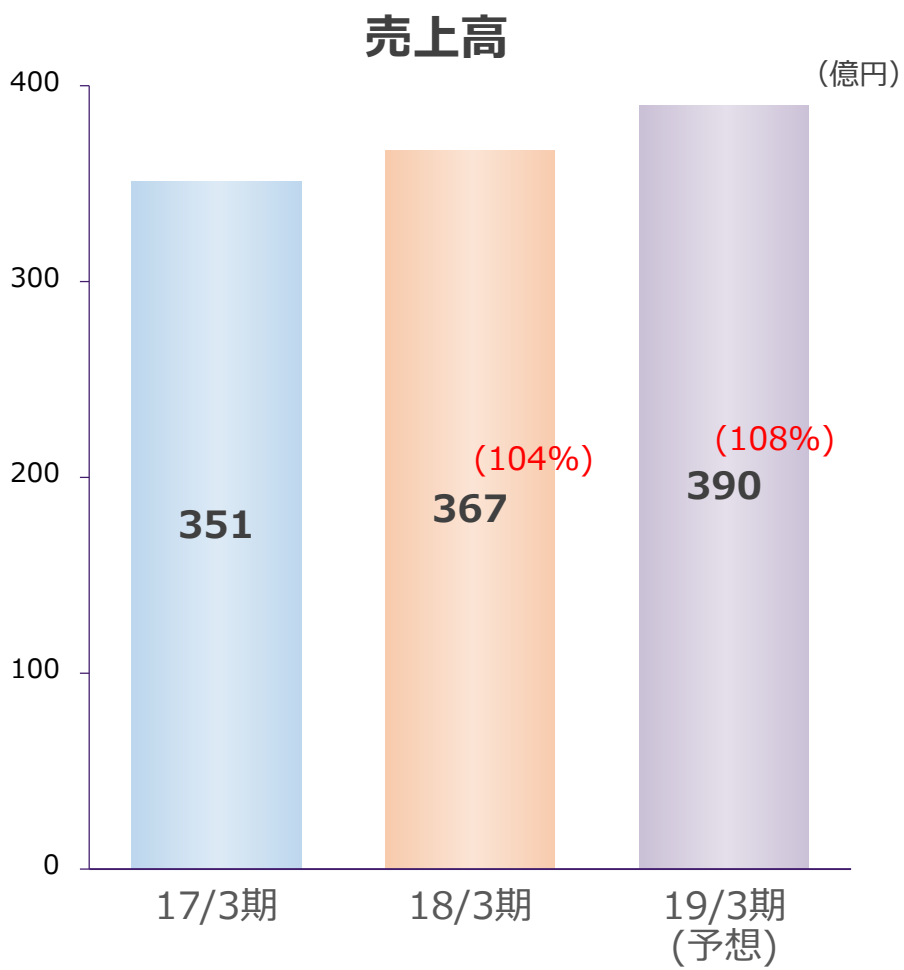
お客様の拡大

法人・B2B 顧客サポート強化のための人員体制・拠点拡充

■欧米、新興国地域を中心に、対前年で20名超の設備人員増員。Webセミナー等のコンテンツ拡充も含め、音響設備事業者へのサポートを強化

■音響設備業者アカウント数は、2年間で+37%で推移
（中計目標：3年間で+50%）

売上・営業利益

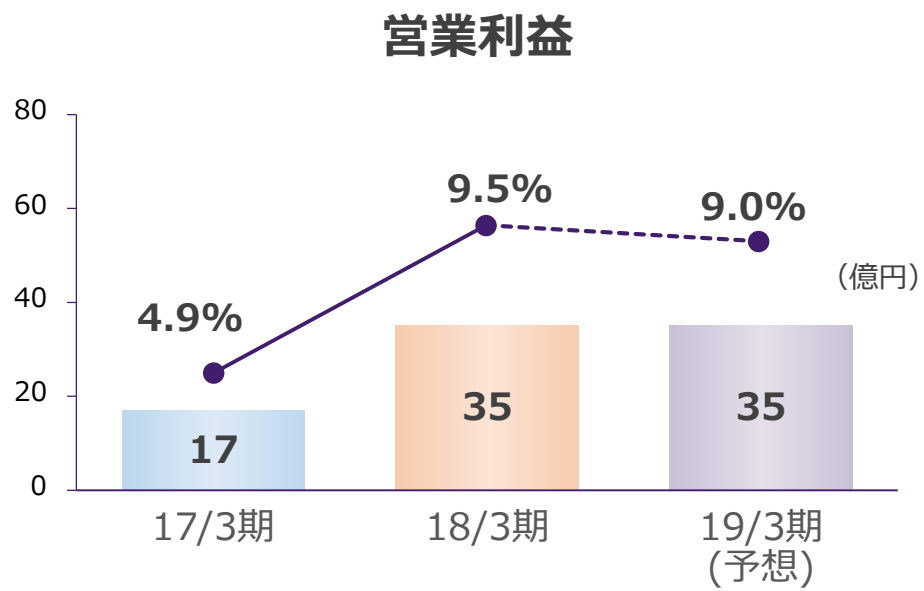


[18/3期]

- FA機器、カーパーツの好調継続により部品装置事業は2桁成長
- ゴルフは、新商品効果により2桁成長

[19/3期]

- 車載通話モジュール等の伸長で電子デバイスは2桁成長を予想
- ゴルフは、新商品効果、ブランド施策により2桁成長継続を予想

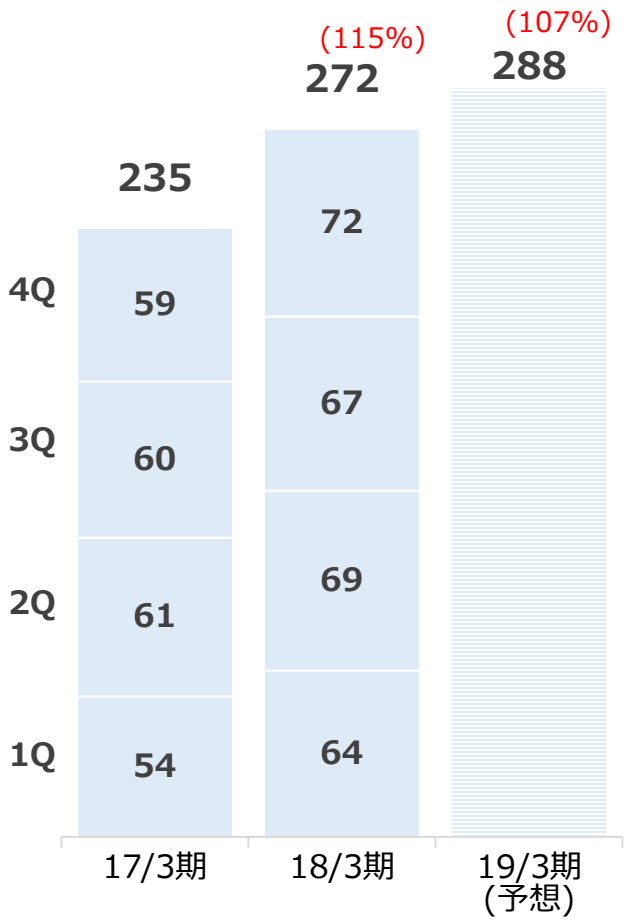


( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

主要商品　売上状況

（億円）

部品・装置



その他

( )内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

個性際立つ商品の開発/お客様の拡大

緊急通報システム向け車載通話モジュール

- ■ロシア・欧州にて緊急通報システムの搭載が義務化
- ■緊急時に求められる明瞭な通話品質が認められ、複数メーカーで採用
- ■2019年3月期1Qから量産、販売を開始

緊急通報システム
エアバッグセンサー等から自動的に緊急通報
オペレータとの通話とともに緊急サービス派遣

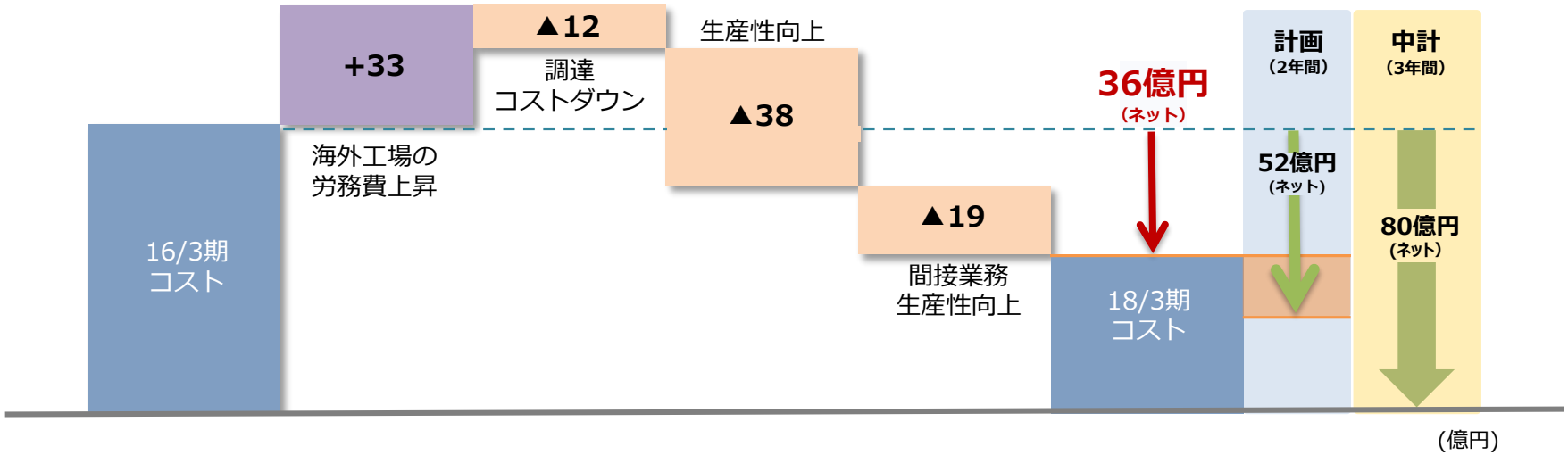
車載通話モジュール
・マイク・スピーカー内蔵で車種ごとのチューニング不要
・一台三役（緊急通報＋ハンズフリー通話・音声認識）

持続的なコスト低減

■ 調達体制をグローバルに最適化

■ 材料価格の上昇による調達コストアップにより、2年目のコストダウン計画は未達

コスト低減進捗（２年間累計）



更なる成長に向けた戦略投資

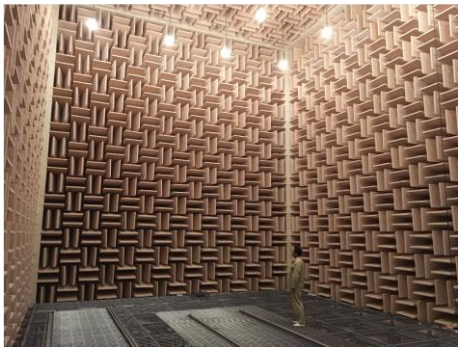
イノベーションセンター（研究開発棟）の建設（2018年6月完成）

■ 開発スタッフを結集し、技術シナジーを追及

・社員の交流、活性化を促す、オープンでフレキシブルなオフィス空間

■世界最先端の“音“に関する開発・ラボ施設

・国内最大規模の無響室、全天球型立体音響実験室、残響室を設置。
・感性実験室、人間工学実験室等イノベーショナルなラボを創設。



更なる成長に向けた戦略投資

新興国の需要拡大に対応し、2つの新工場を建設

■ **インド（チェンナイ）**
～2019年1月生産開始予定～

13億人の巨大市場にインド最適な商品を現地から提供

“インド最適”な企画・調達・生産・物流により、**コスト競争力**のある普及価格帯商品を提供する**製販技一体**の複合工場

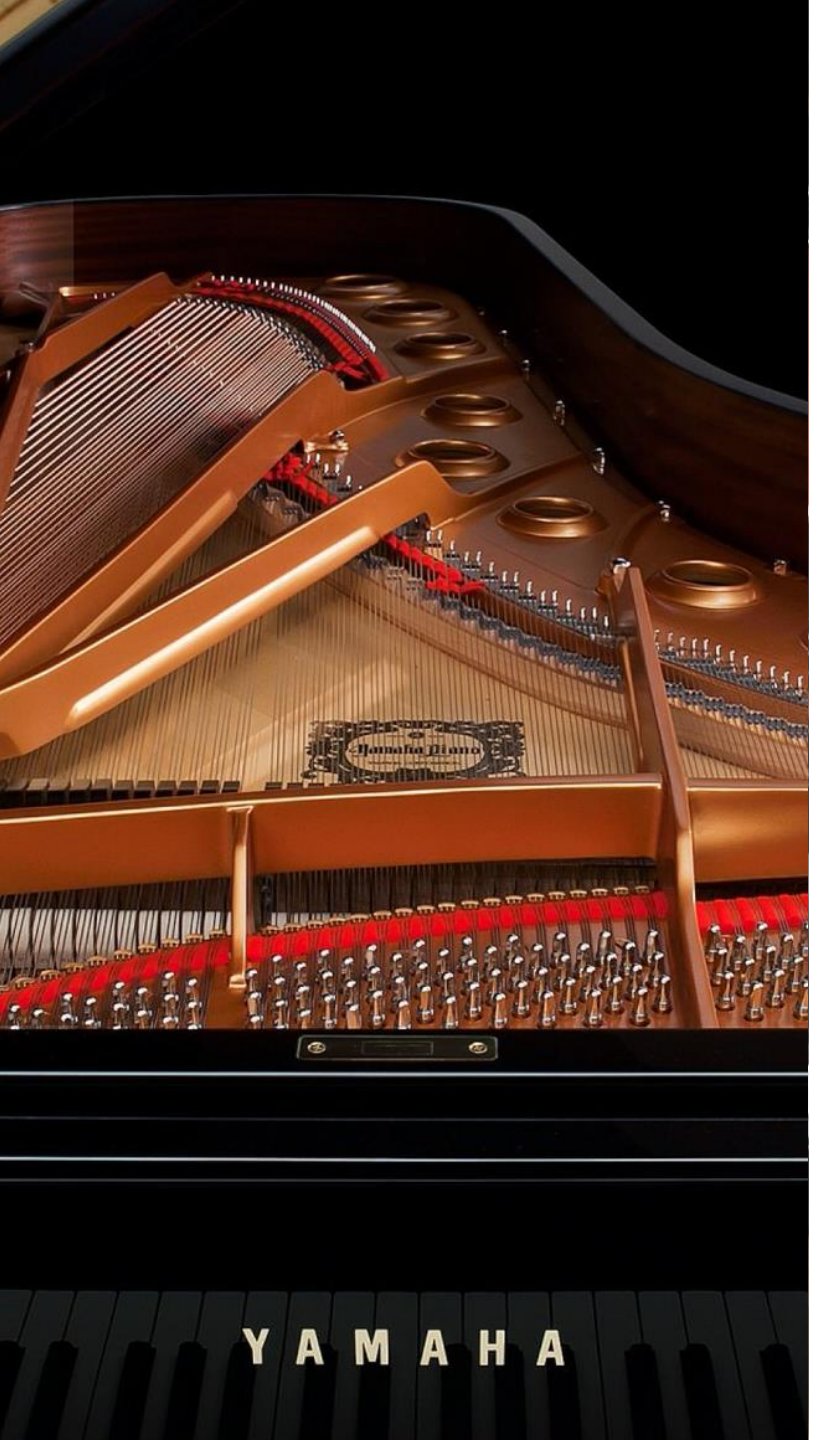
Yamaha Music India Pvt. Ltd.

■ **インドネシア（ジャカルタ近郊）**
～2019年3月生産開始予定～

全世界向けの電子楽器とピアノ部品を生産

ピアノとデジタルピアノの生産資源共有による
木材塗装コスト競争力世界一の楽器工場を目指す

PT. Yamaha Musical Products Asia (YMPA)



3. ESGの取り組み

Environment　環境

持続可能な木材調達への取り組み

タンザニアで、木管楽器の材料である「アフリカン・ブラックウッド」を
持続的に利用できるビジネスモデルを構築するためのプロジェクトを実施

Environment　環境

環境に配慮した製品作り

■ヤマハグループでは、環境に配慮した製品づくりのために、環境保全、資源の持続可能性、お客さまにとっての有益性などに鑑みた「製品環境品質目標」を定めています。
この目標達成に大きく寄与するものとして設定した基準を満たすものを、
特にヤマハエコプロダクツとして認定しています。

エコプロダクツ　2018年3月期は16モデルを認定　累計の認定数は320モデル

【認定製品例】
AVレシーバー「RX-V583」
認定理由：ネットワーク待機時の消費電力削減

Social　社会

新興国での音楽普及活動が着実に進展

～楽器演奏人口増加に向けた「School Project」の拡大～

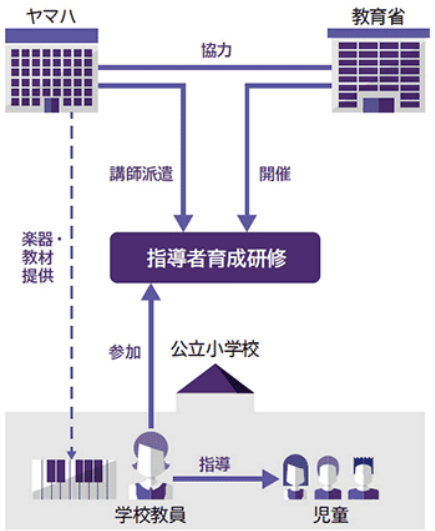
課外活動での器楽教育ができる環境づくりを進めるために、
新興国の公立小学校に楽器・教材・指導ノウハウをパッケージとして提供

■ **2015年～　展開開始**

マレーシア	**211校**(PK/ギター)
インドネシア	**630校**(PK/リコーダー/ピアニカ)
ロシア	**17校**(PK/リコーダー)

■ **2016年～　指導要領への器楽学習導入に向けた取り組みを開始**

ベトナム	**75校**(PK/リコーダー/ピアニカ)



マレーシアでの展開例

中期経営計画目標（1,000校で展開、延べ受講生10万名）に対して、
4カ国 計 933校　12.4万人と進捗し、その他の国でも展開拡大

Social　社会

言語や聴力への不安がない社会への取り組み

“音のユニバーサルデザイン化社会”の形成促進をめざし『SoundUD推進コンソーシアム』を設立

2017年10月25日(水)に両国国技館で設立総会を開催
2018年5月からサービス提供＆技術オープン化

2015年～
「おもてなしガイド」実証実験
（空港・鉄道・観光施設など約60箇所）

技術を一部
オープン化

社外連携を促進
「SoundUD」
として普及へ

両国国技館で設立総会を開催
167の日本企業・団体が参加

【ユニバーサルデザイン】
障害の有無や年齢、性別、人種などにかかわらず、多くの人々が利用しやすいデザイン

Governance　企業統治

指名委員会等設置会社への移行、役員報酬制度改定

指名委員会等設置会社への移行

（2017年6月）

■**目的**

・経営における監督と執行の分離の一層の明確化
・取締役会による監督機能の強化/執行のスピードアップ

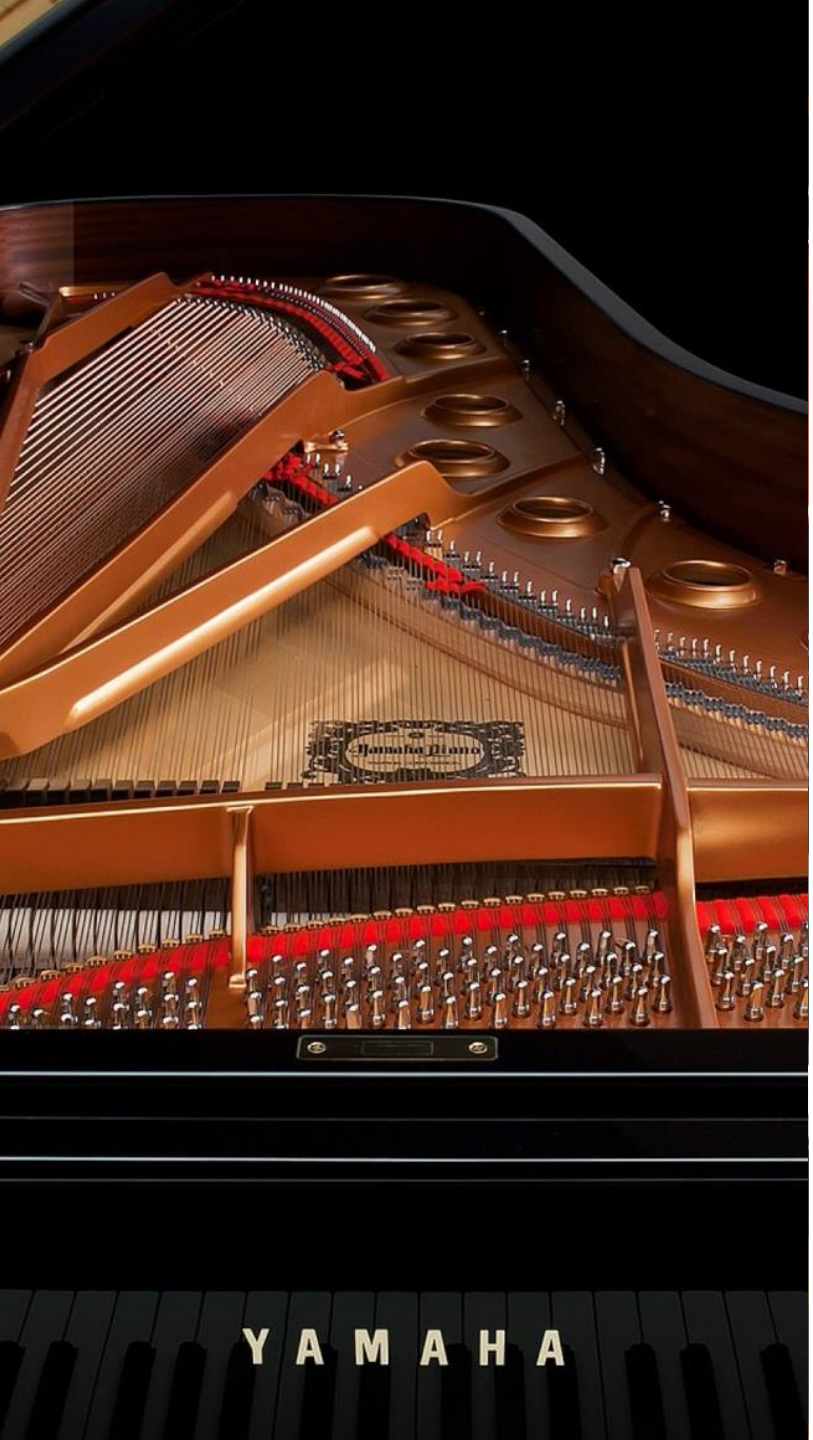
■**監督機能の強化**

・取締役会の構成　　9名のうち、社外取締役が6名（女性1名を含む）

役員報酬制度の改定

■譲渡制限付株式報酬の導入。固定報酬、業績連動賞与、譲渡制限付株式報酬から構成され、概ね５：３：２の割合。

■クローバック条項の採用
不正会計、巨額損失発生の場合、全数又は一部の株式を無償返還



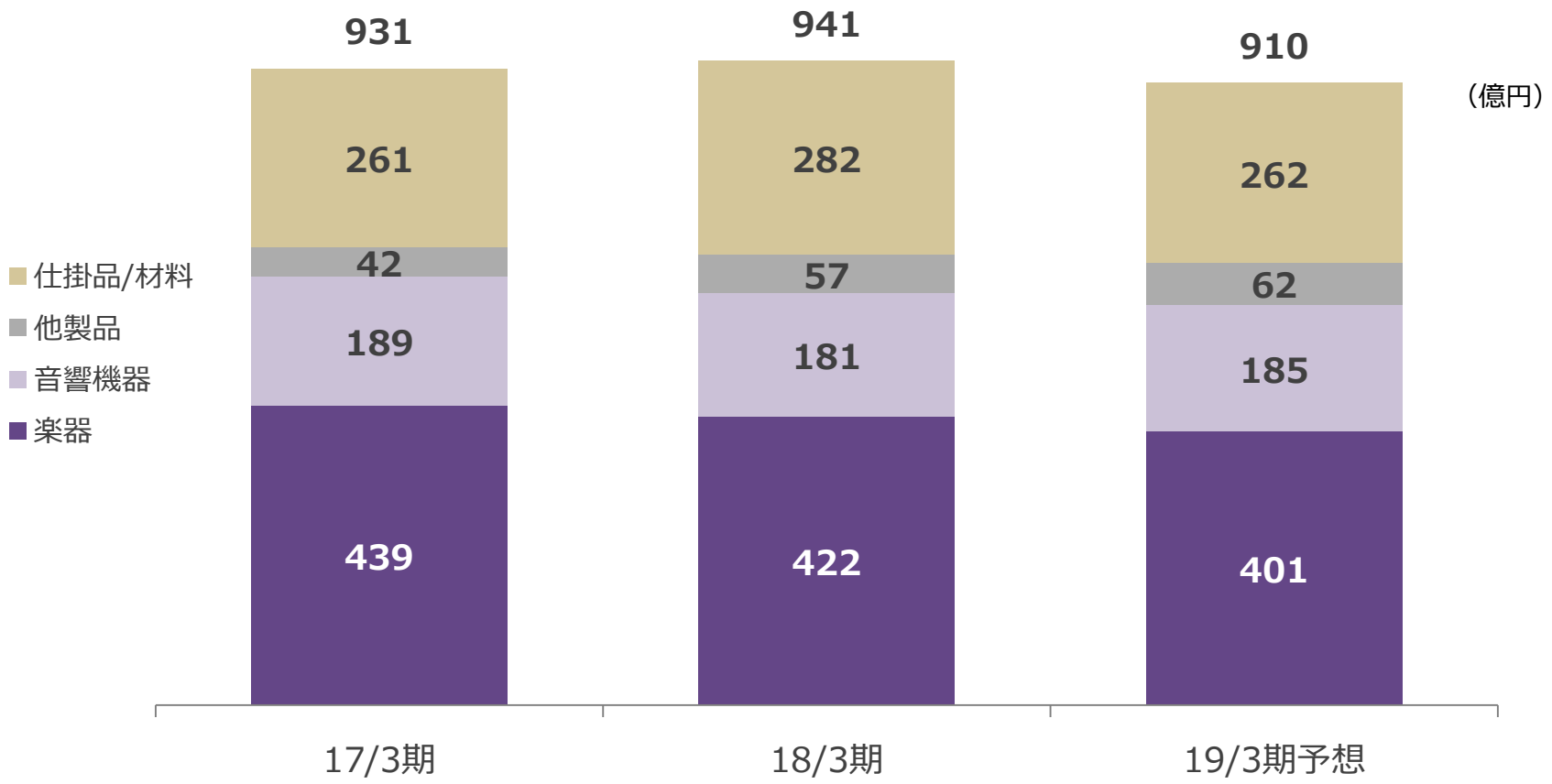
4. その他財務数値

貸借対照表

（億円）

	17/3 末	18/3 末	19/3末予想
現預金	1,059	1,227	1,199
売上債権	498	553	585
棚卸資産	931	941	910
他流動資産	239	277	183
固定資産	2,497	2,604	2,757
資産計	5,224	5,602	5,634
仕入債務	178	199	204
借入金	112	111	99
他負債	1,260	1,409	1,168
純資産計	3,674	3,883	4,163
負債純資産計	5,224	5,602	5,634

棚卸資産



為替影響額　（億円）	
前期比較	+5

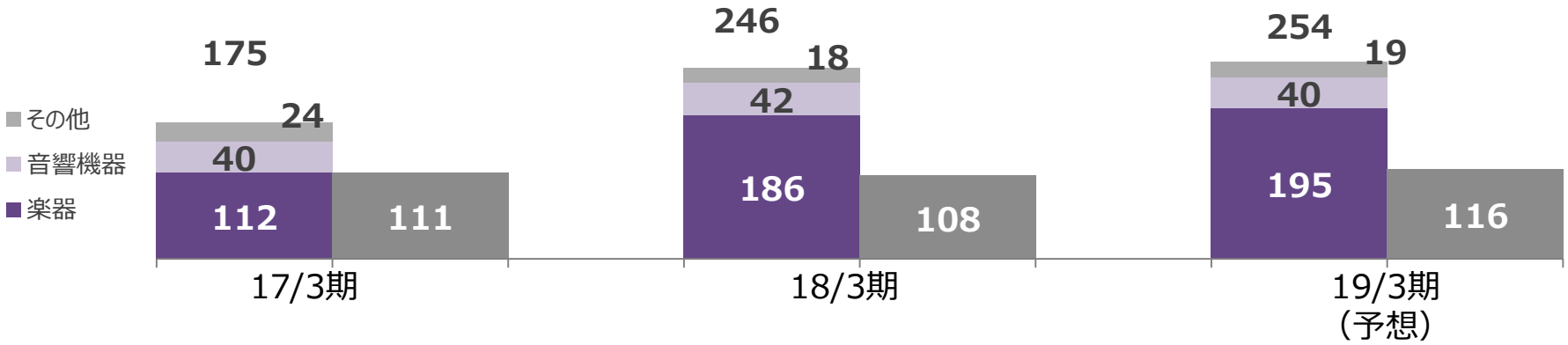
為替影響額　（億円）	
前期比較	▲10

設備投資額・減価償却費/研究開発費

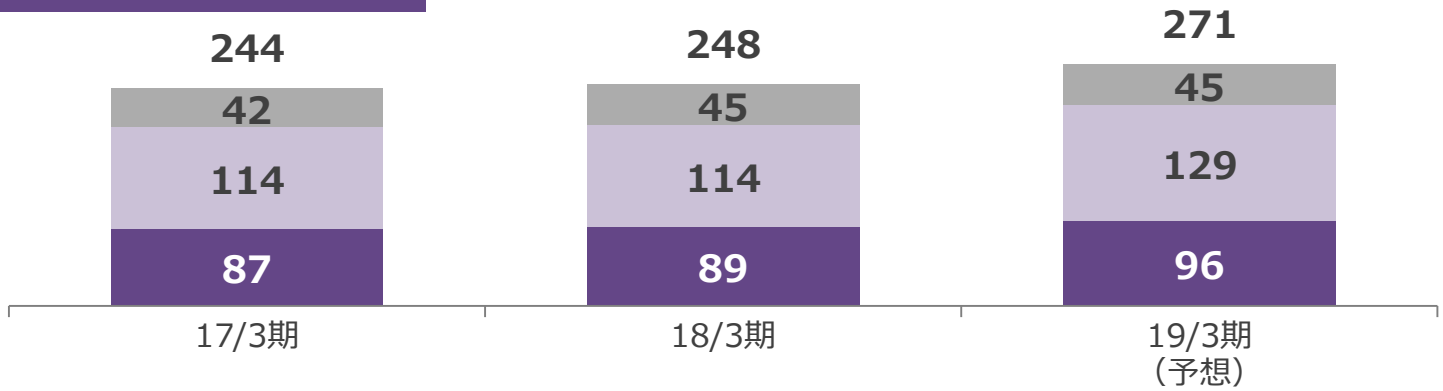
設備投資額（減価償却費）

（億円）

18/3期設備投資は、本社新開発棟工事、海外新工場設立に係る設備投資等で、対前年+71億円の246億円



研究開発費



IFRS導入

国際財務報告基準（IFRS）の導入

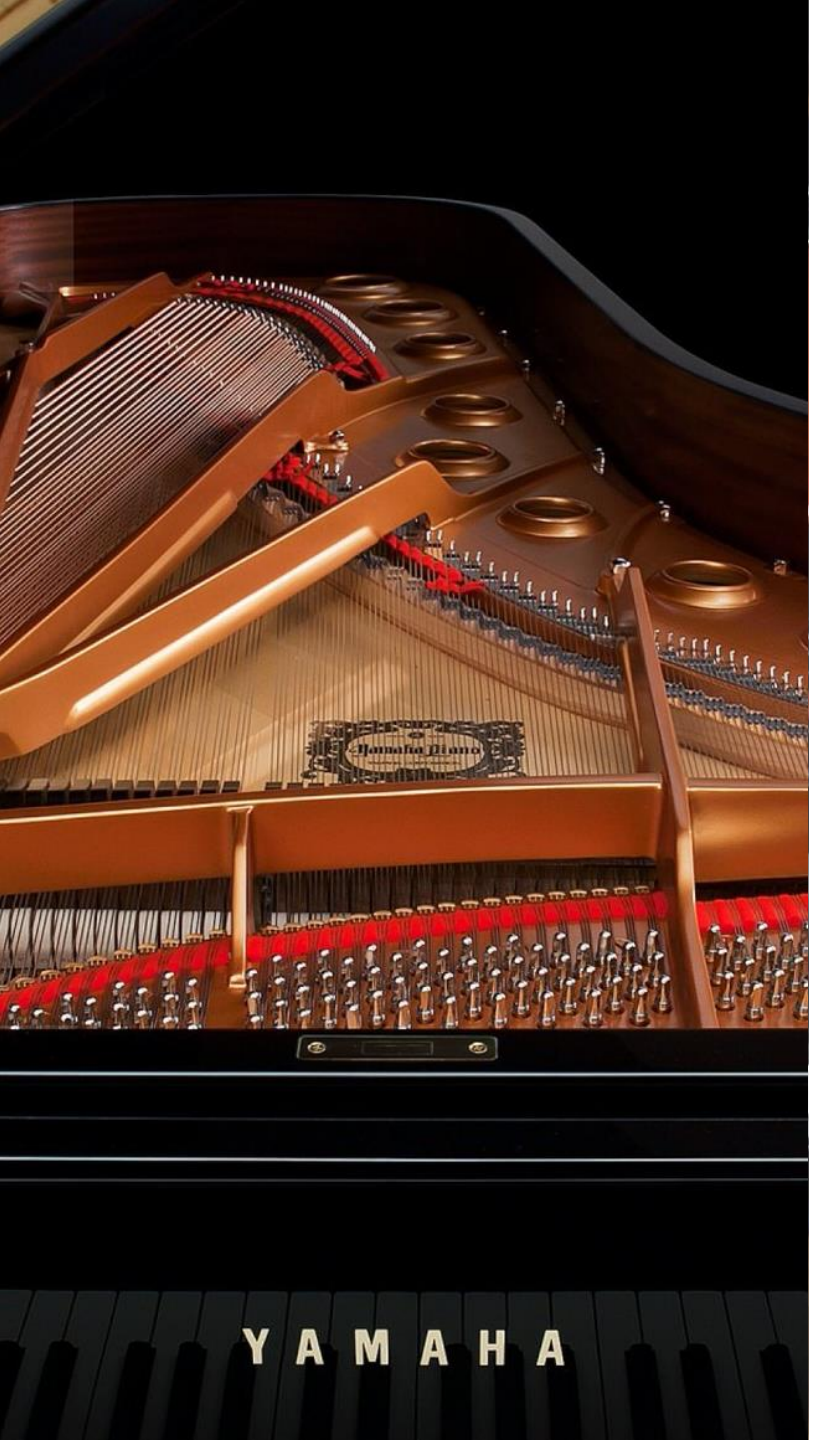
【目的】

・グループ会計基準統一による経営管理レベルの更なる向上

・グローバルに投資家の利便性向上、適切な評価を獲得

【スケジュール】

・2020年3月期 第１四半期よりＩＦＲＳにて決算、開示



5. 株主還元

自己株式取得及び配当

自己株式取得終了

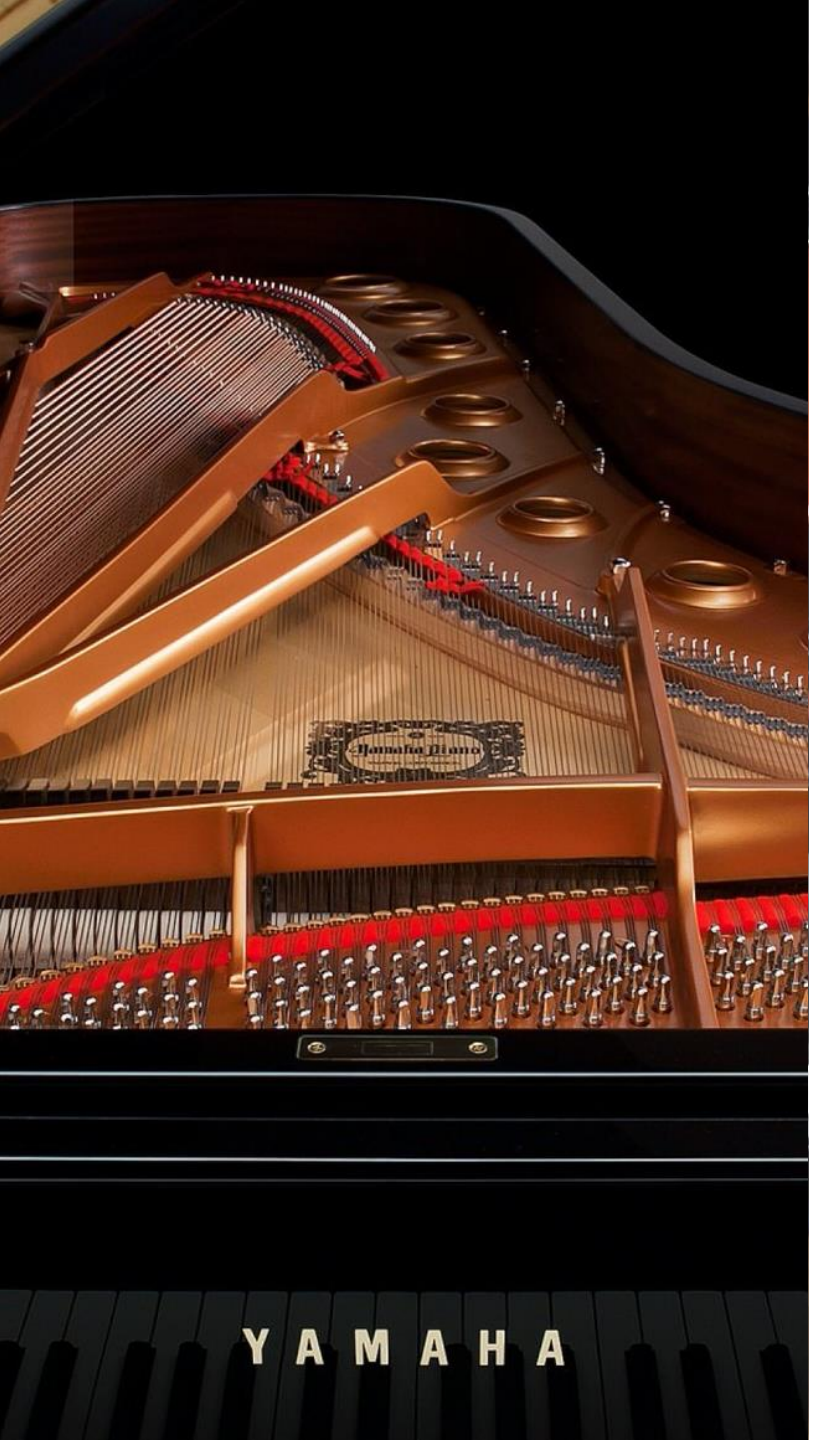
【理由】 株主還元と資本効率の向上を図るため
【取得株式の種類】 当社普通株式
【取得総数】 566万株
【取得総額】 250億円
【取得期間】 平成29年12月1日～平成30年３月23日

配当・配当性向・総還元性向

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3（予想）
1株あたりの年間配当	10円	27円	36円	44円	52円	56円	60円
配当性向	47.0%	22.8%	28.0%	26.1%	20.9%*1	19.2%*2	27.3%
総還元性向	47.0%	22.8%	28.0%	78.8%	26.8%	65.0%	27.3%

*1 繰延税金資産計上を含む

*2 ヤマハ発動機(株)株式の一部売却による売却益を含む



付属資料

通期営業外損益、特別損益

（億円）

		17/3 通期	18/3 通期	19/3 通期予想
営業外損益	金融収支	35	43	35
	その他	▲29	▲39	▲35
	計	6	4	0
特別損益	固定資産処分損益	35	▲2	0
	その他	▲55	255	0
	計	▲20	252	0
法人税他	法人税等	87	214	137
	法人税等調整額	▲127	▲13	12
	少数株主利益	2	0	1
	計	▲38	201	150

構造改革費用 ▲30
減損損失 ▲6
退職給付DC移管 ▲9
Revolabs のれん一時償却 ▲15

ヤマハ発動機株式売却益 +258

*直近の損益改善に伴い17/3期は繰延税金資産135億円を計上

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、
ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基いており、
この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。
従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、
米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、
これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。